



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東
 コード番号 7504 URL <https://www.kohsoku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	98,850	7.7	4,008	8.4	4,240	8.8	2,978	11.9
2022年3月期	91,817	6.2	3,696	10.7	3,898	10.2	2,662	10.0

（注）包括利益 2023年3月期 2,998百万円（16.1%） 2022年3月期 2,581百万円（2.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	154.24	—	9.0	7.8	4.1
2022年3月期	137.84	—	8.5	7.6	4.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,900	34,267	61.3	1,774.37
2022年3月期	52,473	32,137	61.2	1,664.11

（参考）自己資本 2023年3月期 34,267百万円 2022年3月期 32,137百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,559	△2,580	△1,032	8,646
2022年3月期	3,248	△3,908	△1,004	9,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	849	31.9	2.7
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	888	29.8	2.7
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		30.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	5.8	2,000	△4.1	2,100	△4.5	1,450	△2.7	75.08
通期	103,000	4.2	4,150	3.5	4,400	3.8	3,080	3.4	159.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,973,920株	2022年3月期	20,973,920株
2023年3月期	1,661,702株	2022年3月期	1,661,661株
2023年3月期	19,312,252株	2022年3月期	19,312,304株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,009	8.7	3,287	10.8	3,665	9.5	2,653	△35.9
2022年3月期	75,424	16.7	2,968	16.3	3,346	16.5	4,138	107.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.40	—
2022年3月期	214.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	48,354	58.5	28,276	57.3			1,464.20	
2022年3月期	46,208		26,484				1,371.39	

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,276百万円 2022年3月期 26,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国際情勢の不安定化に伴う原料価格高騰や燃料費高騰による急激な物価高の影響で、極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症拡大の経済的影響の収束に伴い回復基調にある業種がある一方、総じて多くの業種においては、急激な物価高に伴う不透明な国内景気の影響により、経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高988億50百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益40億8百万円（同8.4%増）、経常利益42億40百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億78百万円（同11.9%増）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億26百万円増加し、559億円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産10億90百万円増加、電子記録債権7億33百万円増加、投資有価証券15億68百万円増加、現金及び預金10億53百万円減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加し、216億33百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金7億59百万円増加、電子記録債務1億18百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億29百万円増加し、342億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金21億9百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は、前連結会計年度が16億65百万円であったのに対して、当連結会計年度は10億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が32億48百万円であったのに対して、当連結会計年度は25億59百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が39億8百万円であったのに対して、当連結会計年度は25億80百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が10億4百万円であったのに対して、当連結会計年度は10億32百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（%）	56.74	58.81	69.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（%）※	—	—	—
自己資本比率（自己資本／総資産）（%）	59.89	61.25	61.30

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の我が国経済の見通しにつきましては、為替相場の変動や国際情勢の不安定化に伴い、原料価格や燃料費高騰を始めとする物価高騰が続くものと想定しており、この影響で、当社グループにおける商品調達コストや物流関連コストの上昇が見込まれます。当社グループを取り巻く環境においては、物価高騰のみならず、各業態を超えた競争の激化や人件費等の増加、個人消費の低迷等を受け、厳しい状況が続いております。

このような環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期経営計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げ、お客様に「価値」を提供する取組みを継続してまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,030億円（前年同期比4.2%増）、営業利益41億50百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益44億円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億80百万円（同3.4%増）を見込んでおります。

2024年3月期においては、原料価格や燃料費高騰によるコスト増加が懸念されており、連結業績予想では、その影響を見込んでおります。ただし、今後の動向次第で当想定は大きく変動する可能性がありますので、今後の業績動向を踏まえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び利益を向上させ、その利益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案したうえ、取締役会の決議をもって決定しております。

当期につきましては、上記の方針に則り、期初の配当予想の通り、中間配当金23円、期末配当金23円として、年間配当金46円を予定しております。

また、次期の年間配当に関しては、基本方針を勘案し、2円増配し1株当たり48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,762,447	8,708,501
受取手形、売掛金及び契約資産	12,990,332	14,080,648
電子記録債権	1,085,648	1,819,208
有価証券	—	202,290
商品及び製品	4,846,645	5,463,274
仕掛品	87,228	93,977
原材料及び貯蔵品	161,339	170,335
その他	212,832	234,536
貸倒引当金	△23,930	△32,080
流動資産合計	29,122,544	30,740,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,995,418	13,274,796
減価償却累計額	△7,805,943	△8,126,901
建物及び構築物 (純額)	5,189,474	5,147,894
機械装置及び運搬具	3,796,123	3,936,976
減価償却累計額	△2,865,317	△2,971,887
機械装置及び運搬具 (純額)	930,806	965,089
土地	11,161,057	11,228,408
リース資産	967,902	797,978
減価償却累計額	△600,380	△465,556
リース資産 (純額)	367,521	332,422
建設仮勘定	87,591	179,753
その他	1,268,268	1,325,338
減価償却累計額	△1,094,556	△1,128,838
その他 (純額)	173,712	196,500
有形固定資産合計	17,910,165	18,050,070
無形固定資産		
その他	767,703	743,734
無形固定資産合計	767,703	743,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,469	4,974,164
長期貸付金	161,761	178,738
投資不動産	419,312	419,312
減価償却累計額	△136,931	△141,128
投資不動産 (純額)	282,381	278,183
繰延税金資産	594,094	727,171
その他	236,484	219,987
貸倒引当金	△7,183	△12,367
投資その他の資産合計	4,673,008	6,365,878
固定資産合計	23,350,877	25,159,683
資産合計	52,473,421	55,900,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,864,587	8,623,799
電子記録債務	7,333,079	7,451,590
未払金	972,923	991,737
リース債務	158,461	151,381
未払法人税等	693,344	816,725
未払消費税等	310,062	231,232
賞与引当金	861,669	1,186,461
その他	542,623	624,773
流動負債合計	18,736,751	20,077,702
固定負債		
長期未払金	26,420	18,020
リース債務	246,701	214,585
繰延税金負債	466,072	446,195
退職給付に係る負債	788,608	815,410
その他	71,070	61,322
固定負債合計	1,598,873	1,555,534
負債合計	20,335,624	21,633,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	29,748,626	31,858,339
自己株式	△1,355,490	△1,355,567
株主資本合計	31,941,875	34,051,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,548	319,506
退職給付に係る調整累計額	△88,627	△103,877
その他の包括利益累計額合計	195,921	215,629
純資産合計	32,137,796	34,267,140
負債純資産合計	52,473,421	55,900,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	91,817,782	98,850,497
売上原価	73,685,831	79,089,260
売上総利益	18,131,950	19,761,236
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,292,164	2,475,858
役員報酬	210,181	235,690
給料及び手当	5,515,761	5,725,163
賞与引当金繰入額	757,803	1,065,828
退職給付費用	124,810	151,769
法定福利費	1,000,999	1,100,459
車両費	295,611	323,105
通信費	304,640	299,670
減価償却費	515,632	606,326
不動産賃借料	543,962	562,097
その他	2,873,924	3,206,831
販売費及び一般管理費合計	14,435,491	15,752,802
営業利益	3,696,458	4,008,434
営業外収益		
受取利息	29,038	50,384
受取配当金	26,614	30,076
仕入割引	107,355	119,389
受取賃貸料	51,675	49,766
その他	37,506	43,621
営業外収益合計	252,189	293,238
営業外費用		
賃貸収入原価	15,633	14,926
その他	34,138	46,272
営業外費用合計	49,771	61,198
経常利益	3,898,876	4,240,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	13,095
特別利益合計	—	13,095
特別損失		
災害による損失	—	14,261
特別損失合計	—	14,261
税金等調整前当期純利益	3,898,876	4,239,308
法人税、住民税及び事業税	1,287,063	1,424,362
法人税等調整額	△50,242	△163,819
法人税等合計	1,236,820	1,260,543
当期純利益	2,662,056	2,978,764
親会社株主に帰属する当期純利益	2,662,056	2,978,764

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,662,056	2,978,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,700	34,958
退職給付に係る調整額	△41,443	△15,250
その他の包括利益合計	△80,144	19,707
包括利益	2,581,911	2,998,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,581,911	2,998,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	27,899,893	△1,355,320	30,093,313
当期変動額					
剰余金の配当			△830,429		△830,429
親会社株主に帰属する当期純利益			2,662,056		2,662,056
自己株式の取得				△170	△170
連結範囲の変動			17,105		17,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,848,732	△170	1,848,562
当期末残高	1,690,450	1,858,290	29,748,626	△1,355,490	31,941,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323,249	△47,183	276,065	30,369,379
当期変動額				
剰余金の配当				△830,429
親会社株主に帰属する当期純利益				2,662,056
自己株式の取得				△170
連結範囲の変動	△17,105		△17,105	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,594	△41,443	△63,038	△63,038
当期変動額合計	△38,700	△41,443	△80,144	1,768,417
当期末残高	284,548	△88,627	195,921	32,137,796

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	29,748,626	△1,355,490	31,941,875
当期変動額					
剰余金の配当			△869,051		△869,051
親会社株主に帰属する当期純利益			2,978,764		2,978,764
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,109,712	△77	2,109,635
当期末残高	1,690,450	1,858,290	31,858,339	△1,355,567	34,051,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	284,548	△88,627	195,921	32,137,796
当期変動額				
剰余金の配当				△869,051
親会社株主に帰属する当期純利益				2,978,764
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,958	△15,250	19,707	19,707
当期変動額合計	34,958	△15,250	19,707	2,129,343
当期末残高	319,506	△103,877	215,629	34,267,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,898,876	4,239,308
減価償却費	771,238	876,024
減損損失	—	925
災害損失	—	14,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,290	324,792
長期末払金の増減額 (△は減少)	—	△8,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	476	13,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,641	4,834
受取利息及び受取配当金	△55,652	△80,460
有形固定資産除却損	4,766	6,995
有形固定資産売却損益 (△は益)	△524	△1,508
無形固定資産除却損	991	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△5,657
受取保険金	—	△13,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,800	△1,823,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177,328	△632,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,123	877,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,559	△78,829
その他の資産の増減額 (△は増加)	103,802	△11,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	336,747	70,459
小計	4,674,838	3,772,691
利息及び配当金の受取額	59,637	85,113
法人税等の支払額	△1,491,504	△1,304,054
法人税等の還付額	5,506	6,558
保険金の受取額	—	13,095
災害損失の支払額	—	△14,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248,477	2,559,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,231,282	△728,212
有形固定資産の売却による収入	2,557	2,317
無形固定資産の取得による支出	△126,231	△120,338
投資有価証券の取得による支出	△1,698,969	△1,730,547
投資有価証券の売却による収入	4	13,107
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
貸付けによる支出	△155,225	△17,140
貸付金の回収による収入	161	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908,984	△2,580,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,831	△164,143
自己株式の純増減額 (△は増加)	△170	△77
配当金の支払額	△828,786	△868,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,788	△1,032,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,665,295	△1,053,945
現金及び現金同等物の期首残高	11,365,817	9,700,522
現金及び現金同等物の期末残高	9,700,522	8,646,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

高速シーバック(株)、(株)清和、日本コンテック(株)、プラス包装システム(株)、常磐パッケージ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

日本包装工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転により、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントで事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループの商品販売においては、顧客との契約は注文書による受注によって識別されております。注文書には、複数個の商品が含まれる場合がありますが、一つ一つの商品はそれぞれ別個の履行義務があります。契約の取引価格は、契約上の単価を適用した金額に変動対価（リベート）及び顧客に支払われる対価（センターフィー）の影響を反映させた金額として算定されております。当社の商品はすべて完成品の提供であり、汎用的な商品であるため、商品に対する支配は引渡又は検収時に顧客に移転し、その一時点で履行義務は充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、当社グループの役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,664円11銭	1,774円37銭
1株当たり当期純利益	137円84銭	154円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,137,796	34,267,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,137,796	34,267,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,259	19,312,218

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,662,056	2,978,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,662,056	2,978,764
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,304	19,312,252

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2023年6月26日開催予定の第60回定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、2023年4月17日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードバック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイブルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （%）
食品容器	35,017,867	39,519,229	112.9
フィルム・ラミネート	17,978,526	20,583,632	114.5
紙製品・ラベル	12,792,283	13,040,858	101.9
機械・設備資材・消耗材	18,782,776	18,075,403	96.2
段ボール製品	5,030,260	5,286,971	105.1
その他	2,216,068	2,344,402	105.8
合計	91,817,782	98,850,497	107.7